

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32658

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K22350

研究課題名（和文）農業経営の倒産事例からみた経営体質強化策の構築

研究課題名（英文）Building the measures to strengthen farm businesses: discussion from bankruptcy cases

研究代表者

内山 智裕（Uchiyama, Tomohiro）

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：80378322

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：農業経営が倒産に至る過程、倒産の理由、倒産後の対応を整理し、倒産リスクの低減や倒産後の速やかな経営資源継承の方策を提示すべく、信用調査情報からの接近と事例分析からの接近を試みた。そして、信用調査情報からは、倒産直前期でも一定水準以上の成果を出す法人が一定数存在することなどを明らかにした。また、事例分析からは、事業継続に向けて、他産業のM&Aとは異なり、仲介業者が介在し得ない小規模案件が多数を占めるという農業の特質を踏まえた対応が必要であること、継承資産の客観的評価が難しい中で関係機関の役割が重要であることなどを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農業経営研究が「成功事例」に注目しがちな中で、「失敗事例」とも言える倒産という事象を積極的に取り上げ、その本質に迫ろうとした点に学術的意義がある。当然ながら、「失敗事例」の調査研究は難しく、調査が行えたとしてもその公表が容易でないなど、多くの乗り越えるべき課題があるため、引き続き取り組む必要があると言える。

また、多くの農業経営が後継者難の問題を抱え、少ない担い手に農地が集中する傾向が強まる中、事業再生型の経営継承に新たな知見を加えることで、社会的意義を発揮することが可能となる。

研究成果の概要（英文）：We attempted to approach the issue from the perspective of credit investigation information and case analysis, by organizing the process that leads to bankruptcy, the reasons for bankruptcy, and responses after bankruptcy, and by presenting measures for reducing the risk of bankruptcy and swiftly transferring management resources after bankruptcy. From the credit investigation information, we clarified that there are a certain number of corporations that achieve above a certain level of financial performance even in the period prior to bankruptcy. From the case analysis, we pointed out that 1) unlike M&A in other industries, it is necessary to take measures that take into account the characteristics of agriculture, which consists of a large number of small-scale farms in which no intermediaries can be involved, and 2) given the difficulty of evaluating business assets, the role of related institutions is important.

研究分野：農業経営学

キーワード：農業経営 倒産 廃業 継承 再生 清算 M&A 信用情報

1. 研究開始当初の背景

我が国の農業経営研究においては、一方で規模拡大などの経営発展の要因や条件、もう一方で離農のそれに関する研究が進展してきた。農業経営の多くは家族経営であるため、経営発展は法人化などの企業形態の変化、離農は負債問題や後継者不在などと密接に関連付けられ議論されてきたが、近年、農業経営が大規模化・企業化していく過程で、倒産・破たん・廃業（以後：一括して「倒産」）するものも増加してきている。そして、これらの農業経営の倒産が社会に与える影響は大きいと考えられる。

しかし、「農業経営は、企業として発展していくか、あるいは生業として停滞・離農していくか」という前提で研究が進められてきた現状にあっては、大規模化・企業化した農業経営の倒産に関する研究は皆無といってよい。そればかりか、そもそも大規模化・企業化した農業経営の倒産とは何か、どのように捕捉できるのか、他産業における中小企業倒産との類似性や特殊性は何かといった点についても、学術的に真摯に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大規模化・企業化した農業経営の倒産事例を網羅的に把握し、倒産に至る過程、倒産の理由、倒産後の対応を整理・類型化することで、倒産リスクの低減や倒産後の速やかな経営資源継承の方策を提言し、農業経営の経営体質強化に資する研究成果を生み出すことにあった。また、これまでは点的に捕捉されるのみであった農業経営の倒産事例を可能な限り網羅的に捕捉することで、農業経営における倒産研究の道筋をつけることも企図していた。

農業に限らない中小企業の倒産研究では、主に2つの方向性から分析が進められている。1つは、財務データや倒産危機を迎えた際の対策などのデータを解析し、倒産（あるいは倒産回避）に至る要因を定量的に把握するものである（例えば、倒産危機に直面したときに経営改善の努力を行う企業ほど倒産しにくく、一時的な資金繰り対策をした企業ほど倒産しやすくなることを示した。もう1つは、実際に倒産に至った事例の質的分析を行い、より具体的な動態を整理するものである（例えば、倒産企業の法則として、急成長のひずみ、ビジネスモデル陳腐化、リスク管理の失敗などに整理したもの）。

本研究においても、これらの2つの方向性を踏襲しつつ分析を進めることで、農業経営分野における倒産研究の嚆矢とすることを目指した。

3. 研究の方法

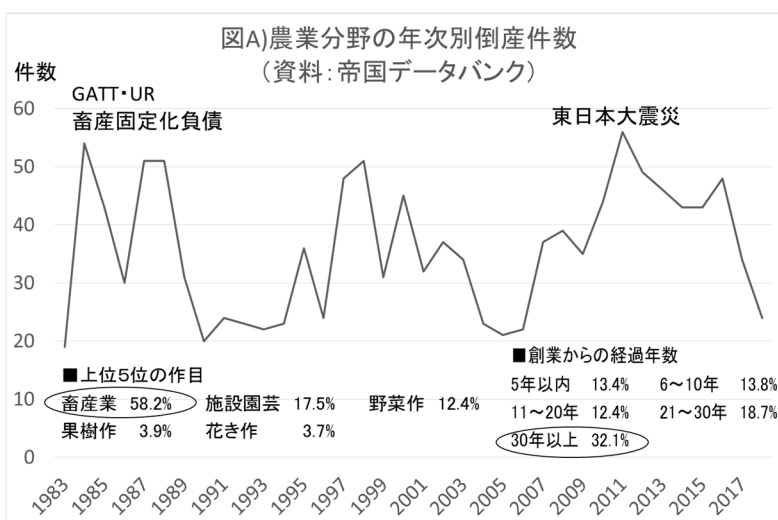
(1) 民間信用調査を検討材料とした文献・数量分析

民間信用調査会社が収集した倒産前のデータを、信用調査報告書および財務諸表などから整理し、倒産に至る変化を分析した。申請に当たり得た資料からは、A)1983年～2018年の農業分野の倒産は平均30件/年ほどで推移しているが、1980年代、1998年、2011年では50件を超えるなど、当時の社会経済情勢を反映した動向を示す、B)部門別では畜産が過半を占め、企業化の進んだ畜産経営における倒産が多い、C)創業から倒産に至る年数別では、創業から30年以上経過した企業の倒産が3割以上を占め、「企業化に失敗した農業経営」のみならず「企業化した農業経営」の倒産が少なくない、といった特徴を確認できた（図A）。

また、上記の民間信用会社の信用調査報告書は、定量的な財務情報のほかに定性的な調査項目もある。定性的な項目については、テキストマイニングの手法を用い、倒産に至る過程の類型化を試みた。

(2) 事例分析による倒産プロセス、地域社会への影響の把握

信用調査報告書がない場合でも、不明・休業情報や倒産情報から、当該農業経営の住所、商号などの情報は把握可能である。これらの情報を元に、倒産に至った農業経営の責任者、関係者に対する聞き取り調査を行なった。責任者への取材は容易でないことが記されるなど難航が想定されるため、代理人や取引先などの関係者も含めた調査を試みた。

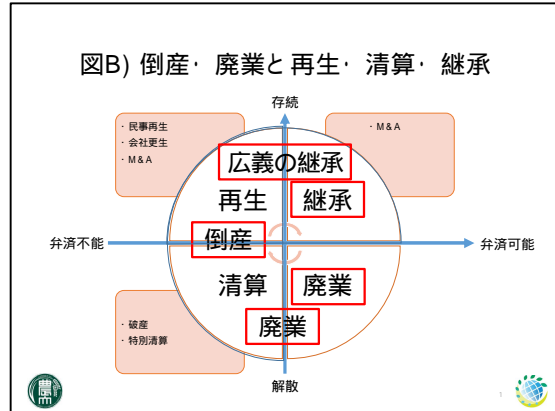


4. 研究成果

農業経営研究も倒産に至る過程、倒産の理由、倒産後の対応を整理し、倒産リスクの低減や倒産後の速やかな経営資源継承の方策を提示する必要があることとし、また、事業継承は、「経営成長 経営継承」パターンとは別に、「経営不振・後継者不在（倒産・廃業）再生・継承」パターンも想定する必要がある。以上のことから、信用調査情報からの接近、事例分析からの接近、を試みるとともに、倒産処理・事業再生手法からの接近を図った。

(1) 倒産概念及び接近手法の整理（図B）

倒産・廃業をめぐる動向を整理し、課題への接近方法に困難が伴う中、信用調査情報・アンケート調査・事例分析といった課題への接近方法を提示した。また、倒産・廃業をめぐる動向・類型化も併せて行った。特に、倒産・廃業に際しては、経済的事情や後継者不在といった要因の違い、清算・解散などの形で事業体がなくなるケースと別法人や分割など様々な手法を用いて事業体が継続・再生されるケースなど多様なパターンが存在し、「清算・解散」に加え、「再生・継承」を組み込む必要性を明らかにした。



(2) 倒産農業法人の財務特性と金融機関との取引関係

信用調査会社の企業情報データベースの特徴を整理したあと、その調査結果に基づき、倒産農業法人の財務的特性、倒産農業法人に対する金融機関の貸出の実態を検証した。その結果、倒産直前期でも一定水準以上の成果を出す法人が一定数存在し（支払い能力やキャッシュフローは低水準）本業以外の要因で倒産に至った法人が一定数存在すること、倒産直前まで負債額や取引金融機関数を増大させ、新たに担保を提供している事例があり、金融機関が適切な審査を行ったか疑問が残ることなどを明らかにした。

図C) 農業の特質を踏まえた対応

- 仲介業者が介在し得ない小規模案件が潜在的多数。
 - 仲介業者が出てくるような大型案件は例外と言い切れてしまう状況。
- ”守秘義務契約”ではなく、むしろ”情報公開”からスタート。
 - 小さいサイズ感と顔の見える関係が農業の事業継承・M&A普及のポイント。
- 明瞭・公平な事業資産査定ができるか？
 - 第三者継承で言われてきた点が引き続き課題。

(3) 事例分析からの接近～倒産・継承事例の整理～

6つの倒産事例と2つの継承事例に対する聞き取り調査に基づき、倒産に至る要因や事業継続に至る過程などを整理した。事業継続に向けて、他産業のM&Aとは異なり、仲介業者が介在し得ない小規模案件が多数を占めるという農業の特質を踏まえた対応が必要であること（図C）、継承資産の客観的評価が難しい中で関係機関の役割が重要であること（図D）、事業継承が行われた場合は継承後の経営管理の継続と刷新のバランスが課題となること（図E）などを指摘した。

図D) 事業価値の評価と関係機関の役割

事業価値の評価

- 個人経営で「貸借対照表」が実質的に存在しないケース
- 査定は専ら「資産評価額－不要な施設の撤去費用」
- 経営者は子世代に負の資産を相続させることを恐れる。

関係機関の役割

- 農業系関係機関の果たす役割が大きい（普及センター、家畜保健所、県農業会議、市町村農業委員会、県農業大学校）
- 農業関係機関は「農業」の支援はできても「継承」の支援は容易ではない。

(4) 破綻処理・事業再生手法からの接近

資金提供者の視点から、農業経営における破綻から再生への実務を整理し、倒産・廃業後の継承を円滑に進める要諦を明らかにした。倒産・廃業時の法的・私的整理の手続きが破綻処理から事業再生処理へと重点を移している実態を整理するとともに、農業分野の新たな動きとして、金融機関と農業団体との連携の枠組みを活かし、融資と専門的指導という各機関の事業を結合した「結合型金融」によって倒産を予防する（「潰さない」）ABL（動産担保融資）スキームが構築されていること、事例分析により事業継承円滑化の要点として恒常的な経営支援態勢の構築や継承資産の第三者評価および金融機関との意思疎通の重要性を指摘した。

図E) 継承後の経営管理の「継続と刷新」

- 農外企業による事業承継の場合、「技術」「資金」「農地」に関する問題は解消しうが、特に家族経営を承継した場合、「経営管理の継続と刷新」が課題。

	自然人（若者）	農外企業
技術力	研修などで修得	顧問・従業員として対価を支払い修得
資金力	少ない・ないことが前提	一定の資金力が前提
農地	農業を行う前提ならば可能	農地法の規制あり

(5) まとめ

農業もビジネスである以上、倒産の可能性は常に存在し、経営者には倒産回避の努力が求められる。本研究で扱った倒産パターンは、「傷が浅いうちに撤退」がポイントとなっていたが、これに限らず、「後継者難による廃業」を回避す

る取り組みと「倒産に際しての対応」は今後も課題となる。

また、昨今は、M&A 仲介会社が取引件数を大きく伸ばしており、農業分野での事例も散見されるようになってきた。しかし、仲介企業が介在できる事例は「例外中の例外」と言える。支援が必要なのは「非法人・家族経営・高齢・後継者なし」といった経営規模が必ずしも大きくない（小さくもない）“優良経営”である。一方、再生・事業継承型は、部門による差異も大きい。資産査定が難しい土地利用型経営では蓄積が少ないが、養鶏など中小家畜ではすでに相応の進展が見られる。蓄積が少ない部門でノウハウを蓄積し、普及を図ることが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 内山 智裕	4. 巻 61
2. 論文標題 農業経営の倒産・再生・継承研究の現段階	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 68～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11300/fmsj.61.1.1_68	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森佳子
2. 発表標題 倒産農業法人の財務特性と金融機関との取引関係
3. 学会等名 令和4年度日本農業経営学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内山智裕
2. 発表標題 事例分析からの接近～倒産・継承事例の整理～
3. 学会等名 令和4年度日本農業経営学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京農大・経営管理研究室でアグリビジネスを学ぶ「農業における倒産・廃業と再生・継承の研究」
<https://youtu.be/7trg4fbwXzs>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	森 佳子 (Mori Yoshiko) (40346375)	島根大学・学術研究院農生命科学系・准教授 (15201)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協 力 者	山崎 政行 (Yamazaki Masayuki)	山崎農業経済研究所	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関